

2023年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書			2024/9/24		
団体名	特定非営利活動法人 Accept International	活動タイトル	非行に繋がる恐れのある子どもたちへの緊急居住支援、および生活支援を含む相談支援		
望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）			■ 活動風景		
●地域の望ましい社会状況(ビジョン)	当団体が目指すビジョンは、「非行少年や非行をする恐れのある子どもたちが、犯罪をせずに前向きに生きていく力を身につけ、社会定着する」ことです。 現在の日本社会では、複雑な背景から一度犯罪行為に及んだ少年が、必要な支援に繋がることができずに犯罪を繰り返してしまう状況があります。犯罪を繰り返すことで自己肯定感が高まりづらく、そして社会からもレッテルを貼られ、適切な支援に繋がりがづくなる負のサイクルに陥ってしまいます。 当団体は、犯罪をする恐れのある子どもたちに対して緊急居住支援、及び生活支援を含む相談支援を行います。彼らが抱える生きづらさに対し適切な支援に繋ぐとともに、彼らが自身が目標を持って進んでいけるよう長期的、かつ包括的な支援を行います。		調理トレーニング 支援対象者が自分達で作った料理を盛りつけています。		
●団体の社会的役割(ミッション)	当団体の社会的役割は、非行少年がどのような悩みを抱えていても、いつでも相談できる「身近な相談相手」として存在することです。 ①彼らにとって信頼できる大人となる ②彼らが抱える課題に対して、適切な支援を行う（居住支援、生活支援、他団体への接続等） ③支援期間や支援内容を限定せず、長期的、かつ包括的に関わる				
●団体の活動基盤	●望ましい人的資源： 対象者の抱える問題は、非常に複雑かつ配慮を必要とする場合が多いため、相談員がバーンアウトしないように複数名で相談対応ができる状態。相談対応者は、相談者が安心して話すことのできるスキル（傾聴等の相談対応スキル）が身についている状態。 ●望ましい物的資源： 居住・生活支援を行うための居室、生活ができる物品、食料等が必要であり、理解のある不動産との協働や協賛企業等からの寄付等がある状態。 ●望ましい活動資金： 助成金をいただきながら事業を運営するとともに、寄付金などの自己資金や行政からの委託も受け、持続可能な運営が可能な状態。 ●望ましい情報： これまでのケースも含めて、支援のノウハウやネットワークが蓄積され、これから出会う相談者の支援にも生かされる状態。				
■ 活動報告		■ 1年間の目標に対する達成状況(まとめ)			
対象者個々に対して提供したい支援については概ね実現できた。 支援実施者の9割以上、明確なニーズのある対象者についてはほぼ全員に必要な支援を届けることができ、前向きな行動へと変化することができている。 一方で、居住支援についてはニーズも高いが維持管理コストも高く、また様々な生きづらさに対応するための細やかなトレーニングはマンパワーが必要であり、質の高い支援の継続のためには資金面の強化や人材面の組織基盤強化は喫緊の課題として残っている。		1．社会定着に向けた相談支援事業については、新規35名を含め継続支援は目標数の40名を超えて達成することができた。 2．居住支援・生活支援についても短期滞在の緊急居住と6か月の長期滞在をあわせて5名と目標達成できている。 3．ライフスキルトレーニングは生活支援をする中で随時必要なトレーニングを実施しており、調理トレーニングは17回、計21名に実施。金銭管理やソーシャルスキルトレーニングを含めると目標数は達成できている。しかしながら生活サポートブックの作成については遅れており、当初予定していた冊子として作成しても当団体の支援対象者が活用するのは難しいとの判断から、完成形を変更して再作成しており、まだ完成には至っていない。 4．ネットワーク強化は順調なものの、組織基盤の強化については事業メンバーやボランティアスタッフの参入・退会があり結果的には増えてはいない状況であり、課題として残っている。			
■ 事業を通じて得られたノウハウ		■ 望ましい社会状況を達成するための課題		■ 活動成果のアピールポイント（自由記入）	
・支援においては受容する姿勢と忍耐強く向き合うことが必須であるが、ソーシャルスキルトレーニングにおいては彼らの言動を見直してもらうため、伝え方に注意しつつも訂正することが必要である。何が良くないのか、何故良くないのか相手が理解できるように説明するとともに、注意される言動があったとしても支援は絶対に打ち切らないという姿勢により安心感を得られるよう配慮することが大切。		・行政や福祉施設が提供する支援やサービスにのれない、制度に収められない対象者をある程度の期間をかけながらトレーニングしつつ、行政と連携しながら制度の中に戻していくという協働方法を確認し、官民の役割分担とよりスムーズな連携を促進していけると良い。		この1年間の活動を通じて	関係機関と連携しながら、のべ75名の若者に支援提供
				を達成しました。	
				■ 受益者の具体的な変化（自由記入）	
				ソーシャルスキルに困難があり支援に繋がれなかった対象者が、数か月かけて関係を構築することで基本的なコミュニケーションが改善された。次のステップとして企業とも連携しながら、就労において必要なスキル獲得に向けた支援を展開。本人も仕事の継続に対して意欲を見せるようになった。また就労を忌避しがちだった対象者も、自ら探して仕事に就くようになるなど、自活に向けた変化が目立つようになった。	